信州未来共創戦略 ～みんなでつくる2050年のNAGANO～
「私のアクション！」（令和７年度取組状況）

資料３

作成：２０２６年３月

（団体名）　一般社団法人長野県経営者協会

１　団体の紹介

（１）事業内容：経営トップの交流、人材育成、情報提供、経営・労務相談、政策提言、地域貢献等の事業活動

（２）セールスポイント：産業復興と労使関係の安定を求めて昭和22年に設立された長野経協は、時代の変化に対応しながら各種の事業を展開しており、今後も会員企業・団体の皆様への支援と長野県経済の振興に資する活動に積極的に取り組みます。

２　目標や今後の取組

長野県の発展に寄与する経済団体として、地域経済政策への提言とその実現に向け　た活動を促進する

⑴・産学官連携による産業振興、ＳＸ戦略への協力、観光産業活性化支援、農商工連携ビジネスの振興など次世代産業の育成

・労務問題や人材活躍支援、法改正対応、経済安保情報提供、SDGS強化等の企業支援

⑵　人材開発・女性・次世代各委員会の融合活動、ビジネスリーダーワークショップ、経協幹部候補育成、女性活躍支援、他団体との交流、学校へ出前授業、学校視察

⑶　交通インフラ促進支援、防災対策等BCP策定支援、県のブランド力向上や新たな地域作り・教育研修サポートなど長野県の未来作り

⑷・各種会議の創意工夫や新たな取組による会員サービスの強化

・県の幹部や他の経済団体(県内経済団体、経団連、関東経協、北信越経協、静岡・山梨経協、中経連)との連携を促進し、産業界の意見・要望の反映強化

⑸　女性活躍と次代を担う経営者の育成のため、女性委員会と次世代委員会の組織充実

２　令和７年度の主な取組状況

＜本会主催＞

■第34回トップマネジメント懇談会・諏訪大会の開催

9月19日　会場：諏訪市「ホテル紅や」

基調講演、“県内大学生 本音を語る”ディスカッション 『学生から見た長野県・長野県企業の姿』

【参加者数等】会員企業・行政団体関係者・学生等約140名参加

＜女性委員会主催＞

■第12期　女性のキャリアアップ形成＆マインドセミナー

5月15日～8月22日　4回開催　長野会場:経営者協会会館

【参加者数】会員企業25名

■第13期　女性のキャリアアップ形成＆マインドセミナー

9月11日～12月12日　4回開催　松本会場：㈱守谷商会松本支店

【参加者数】会員企業18名

■中部経済連合会「なでしこの会」と長野県経営者協会「女性委員会」との懇談会　3月10日　場所：木曽福島町

【参加者数等】会員企業・なでしこの会　25名

＜人材開発委員会＞

■第24期　ビジネスリーダー育成を目指すワークショップ

4月22日～10月31日　11回開催

【参加者数等】令和7年度参加者　会員企業19名

＜観光委員会主催＞

■白馬村長との懇談会

2月16日　会場：白馬五竜スキー場（エスカルプラザ）・白馬村役場

【参加者数等】会員企業・長野県・長野市役所　22名

＜教育問題委員会＞

■長野日本大学学園視察

2月6日　会場：長野日本大学学園

【参加者数等】会員企業・県教育委員会　21名

＜本会主催＞

■長野県経営者協会×長野県立大学

リカレント講座「経営（学）を学ぶ」

第1期　7月5日～8月25日（4回開催）

【参加者数】第1期　14名

第2期　9月30日～12月23日（4回開催）

【参加者数】第２期　14名

信州未来共創戦略 ～みんなでつくる2050年のNAGANO～
「私のアクション！」（令和７年度取組状況）

作成：２０２6年３月

（団体名）　長野県中小企業団体中央会

1　団体の紹介

（１）事業内容　中小企業連携組織の専門支援機関として、中小企業・小規模事業者の共同化・協業化を通じた持続的・発展的な取組を支援しています。

（２）セールスポイント　強固な企業等の連携による共同事業についてのノウハウを有しており、その支援を通じて企業規模の適正化、企業価値向上を図り、地域経済・社会の振興発展に寄与しています。

2　目標や今後の取組

・組合等連携組織を活用した付加価値生産性の向上（知的財産の活用推進等）
・組合等連携組織設立の促進（特定地域づくり事業協同組合の設立促進を含む）
・企業組合制度を活用した創業支援
・伝統的工芸品等地場産業の販路開拓及び人材の育成支援
・災害時に備えた体制整備支援（ＢＣＰ策定、（連携）事業継続力強化計画算定支援）
・人材確保・定着・育成のための大学等との連携強化
・価格転嫁推進のための団体協約の締結並びにパートナーシップ構築宣言の促進
・「ものづくり補助金」「中小企業省力化投資補助金」の活用支援、その周知
・各種施策を活用した新事業展開促進支援

3　令和７年度の取組状況

・組合等連携組織を活用した付加価値生産性の向上については、知的財産の活用方法の周知に務め、専門機関との連携を図った。
・特定地域づくり事業協同組合の設立に関しては、同制度の周知と１１９回の相談対応により２組合が設立された。企業組合に関しての創業はなかった。
・伝統的工芸品等地場産業の販路開拓及び人材の育成支援
　展示会　４回出展　技術伝承研修会　３９回開催　ＥＣセミナー１回開催
・ＢＣＰ策定及び（連携）事業継続力強化計画算定支援については、更新等を含めて約３０回の相談支援を行った。
・人材確保・定着・育成のための大学等と連携し、事業者との交流会を３回開催した。
・「ものづくり補助金」４２件、「中小企業省力化投資補助金」については２４９件の採択その周知の中でパートナーシップ構築宣言の促進に務めた。

信州未来共創戦略 ～みんなでつくる2050年のNAGANO～
「私のアクション！」（令和７年度取組状況）

作成：2026年３月

（団体名）一般社団法人長野県商工会議所連合会

1　団体の紹介

（１）事業内容

長野県下18商工会議所の連絡調整機関

（２）セールスポイント

長野県下の商工会議所では、地域における商工業の振興を通じて地域社会の発展に貢献しています。

2　目標や今後の取組

① 会議所管内の事業所が以下の取り組みが実行できるように行政等と連携し、県下商工会議所への周知を図ります。

・ ＤＸ・省力化
・従業員のリスキリング
・事業承継・Ｍ＆Ａ
・女性役員・管理職の登用
・男性の育児休業制度導入
・従業員の年次有給休暇取得や時間外勤務削減推進
・働き方に関する企業認証取得
・女性・シニア・障がい者の雇用促進
・高度外国人材の雇用促進

② 県下商工会議所の青年部や女性会などに対して、県民会議への参加を促します。

3　令和７年度の主な取組みの状況

（女性役員・管理職の登用、男性の育児休業制度導入、従業員の年次有給休暇取得や時間外勤務削減推進などへの対応）

○ NAGANO県働く女性会議「信州働くみんなの座談会in上田」の開催

【開催日・場所】令和８年１月１９日（月）13時30分～15時30分　上田商工会議所

【開催概要】東信地域の事業所で働く多様な立場の方々90名が参加し、「誰もが自分らしくワクワク働ける職場づくり」をテーマに、経営者・管理職と働く人によるパネルディスカッションと14グループでの座談会を通じて意見交換を行いました。

パネルディスカッションでは4名が自社の取組や課題を共有し、続くグループ討議では現状の課題、改善策、働きやすい職場づくりに向けた多様なアイデアが活発に交わされました。参加者同士の対話を通じて、誰もが働きやすい職場環境に向けた理解と機運が高まりました。



信州未来共創戦略 ～みんなでつくる2050年のNAGANO～
「私のアクション！」（令和７年度取組状況）

作成：2026年3月

（団体名）長野県商工会連合会

1　団体の紹介

（１）事業内容：県内に69ある商工会は、法律に基づいて設立された公的団体であり、国や都道府県の小規模企業施策（経営改善普及事業）の実施機関として様々な中小企業施策・地域総合振興事業を実施しています。

（２）セールスポイント：地域の事業者が業種に関わりなく会員となって、お互いの事業の発展や地域の発展のために総合的な活動を行う歴史のある経済団体です。

2　目標や今後の取組

5年間目標

・広域経営支援体制（複数商工会支援）による経営発達支援件数　1,300者
（広域（エリア）支援1,200者+出展経験の浅い事業者向けの展示会出展（販路開拓支援）100者）

・事業承継支援件数 1,300者

・創業支援件数　300者

・省力化設備の導入が進み、人員不足に悩む企業をなくす。

・ロボットやAIを活用することで、人員不足を補える企業体制の構築ができている。

・製品の付加価値を向上させ、世界に認められるメイドイン長野ブランドを確立させる。

・スムーズな事業承継がなされ、後継者不在による廃業を少なくする。

・長野県で創業したいと思うきっかけになるような、魅力的な地域や企業を増やす。

3　令和７年度の取組状況

・広域経営支援体制による事業者支援件数（令和8年3月18日現在）：1,978者

・事業承継個別支援実績：443者　　実態調査（承継診断）件数：2,252者

・次世代の地域産業を担う創業・起業の促進

各商工会・商工会連合会による創業支援　（窓口・巡回の延べ数）：1,587者

信州・創業入門ゼミ開催　(県内４カ所計８日)　：　59者

・宿泊施設DX補助金事業者相談会（重点地区開催）白馬村・野沢温泉村7日間：22者

・商店街活性化の為のDX活用セミナー（佐久会場）　8月29日　：14者

・特産品の販路開拓の為の商談会等への出展支援

NAGANOWINE試飲商談会in白馬　6月26日：42者

フードメッセinにいがた　11月12日～14日：　3者

ニッポン全国物産展（東京池袋）11月21日～23日：　6者

信州未来共創戦略 ～みんなでつくる2050年のNAGANO～
「私のアクション！」（令和７年度取組状況）

作成：2026年3月

（団体名）日本労働組合総連合会長野県連合会（連合長野）

1　団体の紹介

（１）事業内容：労働者・組合支援活動

（２）セールスポイント：幅広いセクターとの連携が可能

2　目標や今後の取組

・働くことを軸とする安心社会の実現

働くことに最も重要な価値を置き、誰もが公正な労働条件のもと、多様な働き方を通じて社会に参加でき、社会的・経済的に自立することを軸とし、それを総合に支え合い、自己実現に挑戦できるセーフティネットが組み込まれている活力あふれる参加型社会の実現

・働くこと、暮らすことの様々なルールについて、あらゆるセクターとの協議の場を作る

・県民会議を通じて、これまでの政労使セクター以外の様々なセクターとのつながりを作り、全ての世代がいきがいをもって生活できる環境について協議の場を作る

・全ての世代が生きがいをもって生活できる長野県づくり

3　令和７年度の取組状況

・構成組織での2025・2026春季生活闘争の取り組み　県内集会 150名

（令和7年4月～8月・令和8年1月～3月）

・地域協議会での2025･2026春季生活闘争の取り組み　県内集会 600名

（令和7年4月～8月・令和8年1月～3月）

こだわろう！くらしの向上
ひろげよう！仲間の輪

信州未来共創戦略 ～みんなでつくる2050年のNAGANO～
「私のアクション！」（令和７年度取組状況）

作成：2026年3月

（団体名）株式会社八十二長野銀行

1　団体の紹介

（１）事業内容：銀行業

（２）セールスポイント：金融サービスのほか、グリーン電力の発電・供給や長野県産品の海外販路拡大に取組む地域商社など、幅広い事業を営むグループ会社と一体となって、地域社会の発展に貢献すべく事業活動を展開しています。

2　目標や今後の取組

（1）地域社会の課題解決に向けた目標

ア．サステナブルファイナンス実行額　2021年度～2028年度　1.5兆円

イ．融資先の温室効果ガス排出量算定促進　2025年度　排出量把握先450社

ウ．事業用再生可能エネルギー発電設備向けサステナブルファイナンス
2024年度～2030年度　900億円

エ．ZEH水準及び太陽光発電設備付き住宅ローン等　2024年度～2030年度　1万件

（2）ダイバーシティ＆インクルージョン推進にかかる目標（2026年9月まで）
指導的地位に占める女性比率30%以上、管理職に占める女性比率18%以上
男性の育児目的休暇取得率100%

※今後の取組等は当行ホームページ「八十二グループ 第１次中期経営計画」（https://bank.82group.jp/file.jsp?id=release/2025/pdf/news20260220.pdf）に記載のとおりです。

3　令和７年度の取組状況　（目標の進捗状況と取組内容）

地域社会の課題解決に向けた目標（2025年度見込み）

ア．サステナブルファイナンス実行額：1.2兆円
イ．融資先の温室効果ガス排出量算定促進：排出量把握先450社
ウ．事業用再生可能エネルギー発電設備向けサステナブルファイナンス：500億円
エ．ZEH水準及び太陽光発電設備付き住宅ローン等：3,000件

サステナビリティに関する取組みを後押しする商品の取扱いを開始
「サステナ住宅応援ローン」「はちにのサステナビリティ・リンク・ローン＜未来へ＞」の取扱いを開始

ダイバーシティ＆インクルージョン推進にかかる目標（2025年12月八十二銀行実績）

・指導的地位に占める女性比率：23.0%
・管理職に占める女性比率：15.8%
・男性の育児目的休暇取得率：106.7%

「次世代女性リーダー育成プログラム」の第２期をスタート
女性職員に対する役員・部店長によるメンタリングの実施、外部研修への派遣

「パパ・ママミーティング」を実施
仕事と育児の両立のための情報交換会、復帰者講話

信州未来共創戦略 ～みんなでつくる2050年のNAGANO～
「私のアクション！」

作成：2025年6月

（団体名）一般財団法人　長野経済研究所

1　団体の紹介

（1）事業内容

産業調査、公共受託調査、人事労務・ISO等企業コンサル、研修事業　など

（2）セールスポイント

長野県を取り巻く経済・産業動向、企業経営および地域開発に関する調査研究ならびに情報収集を行い、適切な情報提供と積極的な支援活動を通じて、地域の皆様の良きパートナーをめざして活動しております。

2　現行の取組内容～以下に取り組んでいます

・賃上げ,価格転嫁,人手不足の現状・対応に関する調査
・自治体総合計画策定を通じた「まちづくり」等支援
・ハラスメント・働きやすい職場等に関する研修
・人事制度設計コンサルティングおよび関連研修
・ISO14001・9001・27001等認証取得支援
・SDGs取り組みに向けた支援　など



3　目標や今後の取組

（1）機関誌「経済月報」を通じて

・企業の生産性向上に向けたレポート作成
・「NextStage～ITで挑む信州企業～」を通じた企業のDX支援
・「新たな息吹～地域の可能性を拓く人々」を通じた移住者・女性経営者の情報提供

（2）自治体・企業コンサルを通じて

・人材投資に資する研修事業（管理者・チームリーダー等研修）、人事制度導入支援
・自治体からの受託調査を通じたまちづくり・観光地活性化・農産物販路開拓支援
・SDGs取り組み、ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書作成支援　など

関連する戦略の分野　(該当に〇) ※複数選択可能

1　若者・女性から選ばれる寛容な社会づくり
（　）1-1　若者の社会参画を促進しよう
（　）1-2　性別による固定的役割や格差をなくそう
（　）1-3　共育ても当たり前にできる働き方に変えよう
（　）1-4　子ども・子育てを社会で支えよう
（　）1-5　多様性を認め合い、人権を尊重しよう
（　）1-6　一人ひとりに合った学びを実現しよう
（　）2　信州の強みを活かした移住・関係人口の増加
（　）3　安心・便利で持続可能な生活圏の整備促進
4　変革期を乗り越える経営等の革新
（〇）4-1　世界を視野に付加価値労働生産性を高めよう
（〇）4-2　多様な人材の労働参加と省力化投資を進めよう
（　）4-3　社会課題の解決のために様々な主体で共創しよう

信州未来共創戦略 ～みんなでつくる2050年のNAGANO～
「私のアクション！」

作成：2026（令和8）年３月

（団体名）　長野労働局

1　団体の紹介

長野労働局は、長野県における労働関係行政を総括する国の行政機関（厚生労働省の出先機関）です。地域の総合労働行政機関として、労働基準監督署及びハローワークと一体となって各種施策を推進しています。地域社会の一員として地域の発展に積極的に貢献し、県民の方々のニーズに合った、きめ細やかな信頼される行政の推進に努めてまいります。

2　目標や今後の取組

別添資料中の【取組の概要】のとおり

3　令和７年度の取組状況

別添資料中の【現状・今年度の取組】のとおり

1　最低賃金・賃金引上げに向けた中小・小規模企業等支援、非正規雇用労働者への支援

（１）事業場内最低賃金の引上げに取り組む中小企業・小規模事業者の生産性向上に向けた支援

【雇用環境･均等室】

【取組の概要】

①　最低賃金引上げとあわせた取組として、生産性向上（設備・人への投資等）や正規雇用と非正規雇用の間の公正な待遇の確保、より高い処遇への労働移動等を通じ、労働市場全体の賃上げを支援する「賃上げ」支援助成金パッケージについて周知を行います。その際、中小企業等の生産性向上を支援する業務改善助成金を含め、このパッケージを通じて、個々の企業が自らのニーズに沿った助成金を利用することができるよう情報提供を行う。

②　「長野働き方改革推進支援センター」によるワンストップ相談窓口において、生産性向上等に取り組む事業者等に対して支援を行う。

③　監督署において、企業が賃金引上げを検討する際の参考となる地域の賃金や企業の好取組事例等が分かる資料を提供するなど、企業の賃金引上げへの支援等を行う。

④　各市首長連名による賃金引上げの要請を事業主に行う。

X（旧Twitter）　　Instagram

【今年度後半に向けた取組】

○　引き続き、あらゆる機会を捉えて各種助成金の周知を実施し、賃金引上げを支援。
○　「長野働き方改革推進支援センター」のワンストップ相談窓口により事業主を支援。
○　引き続き、局内各課室・労働基準監督署・公共職業安定所が行う監督指導等、事業主と接触する機会を捉え、要請を実施。

【現状・今年度の取組】

①　「賃上げ」支援助成金パッケージの周知

・「賃上げ」支援助成金パッケージの内容について各団体に周知を依頼し、団体の会報誌等に複数回記事を掲載した。
・改定後の最低賃金額、履行確保上の留意事項及び「賃上げ」支援助成金パッケージの内容をまとめたリーフレットを作成し、９月以降、あらゆる機会に配付を行った。
・長野労働局公式SNSを開設し、９月以降、最低賃金額のほか、「賃上げ」支援助成金パッケージについて集中的に記事を投稿して周知を図った。
・労働局ホームページに「賃上げ」支援助成金パッケージの特設ページの新規開設し、労働局1階資料コーナーに「賃上げ」支援助成金パッケージの特設ブースを新たに設け周知を図った。

②　長野働き方改革推進支援センターにおける支援

長野働き方改革推進支援センターにおいて、業務改善助成金、キャリアアップ助成金などの助成金についての個別企業からの相談に対し、申請方法、要件などの状況提供を行ったほか、業界団体からの依頼により会合での説明、資料配付を行っている。

③　監督署における資料提供など、企業の賃金引き上げへの支援等1,356事業場（12月末現在）

④　価格転嫁･賃上げの要請

長野県知事・県内全市首長・経済産業省関東経済産業局長と連携のうえ、「現下の雇用経済情勢等を踏まえた価格転嫁及び賃金引上げの御検討について（要請）」を発出。局・署所が連携して事業主と接触する機会を捉えて要請を実施。この際、賃金額の資料や好事例等記載したリーフレット等を交付。

要請件数	
令和６年度	１０，８１３
令和７年度（４月～12月）	１１，２９３

1　リ・スキリングによる能力向上支援

（１）公的職業訓練修了者に対するきめ細やかな再就職支援

【職業安定部】

【取組の概要】

● 社会全体のデジタル化の加速に対応したデジタル人材の育成・確保のため、長野県や独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構と連携し、デジタル分野に係る公的職業訓練の増加を図ります。

　また、ハローワークにおいて、デジタル分野を含めた公的職業訓練への適切な受講勧奨により受講につなげるとともに、訓練開始前から訓練終了後までのきめ細かな再就職支援に取り組みます。







職業訓練ＰＲｷｬﾗｸﾀｰ「ハロトレくん」

【今年度後半に向けた取組】

○　デジタル分野の公的職業訓練受講生のニーズを踏まえた求人開拓を進めるとともに、求職者担当制よるマッチングを行い、 再就職支援に取り組む。

【現状・今年度の取組】

デジタル分野の職業訓練の実績（令和７年4月～令和７年12月開講予定分）

	コース数 令和7年度	令和6年度	訓練内容
機械制御	１コース	２コース	生産機械の自動化、省力化に必要なシーケンス制御を主体に、電気・電子制御や電子機器組立に関する制御系の技術・技能の習得を目指す。
IT 人材育成	５コース	４コース	2年間で「基本情報技術者」の取得、IT技術者としての就職を目指す。
パソコン＋ web	11コース	12コース	企業実務に求められるパソコンスキルとホームページ作成などの習得、主に事務系での就職を目指す。
Java等・ IT資格取得	６コース	４コース	「基本情報技術者資格取得」取得と、JavaによるWebアプリケーションの開発を通じて、システム開発に必要な知識・技能を習得を目指す。
Web デザイン	11コース	13コース	デザインとWebサイトを制作する際に必要な技術を習得し、Webデザイナーとしての就職を目指す。

○訓練受講者数等
　開講コース数：171（179）受講者数：1,544人（1,495人）※数値は左から12月末（前年同期）
○うちデジタル分野訓練の受講者数等
　　コース数：34（29）【35】　　受講者数：381人（276人）【340人】
　（※数値は左から　12月末（前年同期）【前年度】）
○訓練修了３か月後の就職件数
　修了者数：1,207（1,469(※)）人　就職者数：831（945）人
　（※数値は左から12月末（前年同期）　（※修了者数について、前年度は「受講者数」））
　（※「令和６年10月～令和7年6月までに終了したコースにおける修了3ヶ月以内に就職した件数」）
○うちデジタル分野訓練の就職者数等
　　修了者数：260人　　就職者数：151人

2　労働移動の円滑化

（１）地域雇用の課題に対応する地方公共団体等の取組の支援

【職業安定部】

【取組の概要】

● **雇用対策協定**
　地方自治体との雇用対策協定の締結を推進することにより、国と地方が一層連携して地域の実情に応じた雇用対策を行います。

● **生活困窮者等に対する就労支援**
　地方公共団体との協定に基づき、福祉事務所や自立相談支援機関等への巡回相談や市役所庁舎へのハローワークの常設・臨時相談窓口の設置により、ハローワークと地方公共団体が一体となって、きめ細やかな就労支援を行い、生活困窮者等の就労による自立を促進します。

【今年度後半に向けた取組】

〇各自治体と締結した雇用対策協定に基づく事業計画について、ハローワークと連携した雇用対策の実施
〇福祉事務所及び自立相談支援機関との連携による支援候補者のハローワークへの誘導、就労支援

【現状・今年度の取組】

〇長野労働局と県内自治体との雇用対策協定締結による連携
　雇用対策協定は、令和７年９月末までに、長野県、長野市、中野市、須坂市と締結し、地域の実情に応じた各種雇用対策を連携して実施した。
　雇用対策協定にかかる運営協議会を６月23日の中野市を皮切りに1県３市と開催し、令和７年度における重点施策として取り組む課題や目標を確認した。

【雇用対策協定締結日】（運営協議会の開催日）
　須坂市：令和７年３月14日（令和７年８月25日）
　中野市：令和７年３月14日（令和７年６月23日）
　長野市：令和７年４月1日　（令和７年７月28日）



〇生活保護受給者や児童扶養手当受給者、生活困窮者等の就労による自立を支援するにあたり、県及び自治体との「生活保護受給者等就労自立促進協議会」を開催して、支援対象者数・就職者数の目標及び実績、支援内容について情報共有を行った。
〇ハローワークによる福祉事務所及び自立相談支援機関への巡回相談実施
　巡回件数：230回、相談件数：297件。
〇長野市役所内の一体的実施施設「ジョブ縁ながの」
　支援対象者：150人、相談件数：981件
〇児童扶養手当受給者の現況届提出にあわせた市町村への臨時窓口設置
　設置件数：20件　相談件数：36件　（令和7年12月末）

2　労働移動の円滑化

（2）都市部から地方への移住を伴う地域を越えた再就職等の支援

【職業安定部】

【取組の概要】

- 東京圏から長野県に移住し、就職を希望する求職者に対して、「銀座NAGANO」内の長野県移住・交流センターにおいて、長野県が行う移住相談と一体的に、ハローワークの専門相談員による就職支援を行います。

- 県内のハローワークにおいても県内就職を希望する求職者の個々のニーズに応じた就職支援を行います。

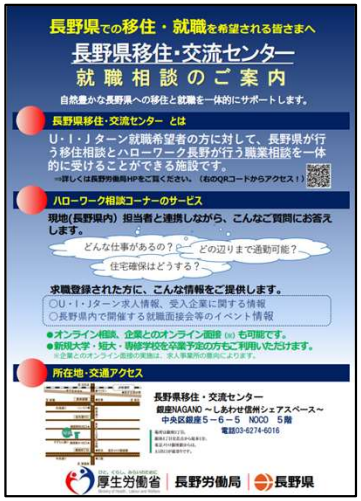
【今年度後半に向けた取組】

○県、市町村が開催する移住イベントへ担当ナビゲーター及び開催地域のハローワーク職員が参加し、就職相談を実施。
○ＵＩＪターン就職希望者を対象としたイベントなどに参加し、長野県移住・交流センターの周知広報を実施。
○就職支援コーディネーター（地方就職・送出支援分）が東京、大阪に設置されている地方就職支援コーナーと連携を図り、受入、送り出しを調整し、就職支援を行う。

【現状・今年度の取組】

○長野県移住・交流センター（銀座NAGANO）における就職支援
ＵＩＪターン就職希望者に対し、長野県が行う移住相談と国が行う職業相談・就職支援を一体的に実施。
職業相談件数（窓口）　419件（409件）【493件】
就職件数　25件（22件）【25件】

市町村等が開催した移住関連イベントにおいて、担当ナビゲーターが参加者への就職相談を実施。
イベントへの出席数　81回（66回）【90回】
職業相談件数（イベント）　806件（519件）【806件】
※数値は左から12月末（前年同月）　【前年度実績】





1　人材確保の支援

（1）ハローワークにおける求人充足サービスの充実

【職業安定部】

【取組の概要】

● ハローワークにおいて、求人事業所に対し、求人条件緩和や魅力ある求人票の作成支援等の助言、事業所情報の収集をきめ細かく行うなどの求人充足に向けたサービスを実施し、求人者支援の充実を図ります。

【今年度後半に向けた取組】

○求人者支援メニューを活用した求人受理から充足までの一環した求人者支援を実施していく。
○求職者ニーズに即した求人説明会・就職面接会・セミナー等を定期的に開催し、求人充足の促進を図る。
○しばらくハローワークに求人申込みを行っていない事業所や求職者ニーズがあるが求人が少ない職種に重点を置いて求人開拓に取り組む。

【現状・今年度の取組】

○求人者マイページによる求人受理と並行して、求人者支援メニューを活用し、求人条件緩和提案、魅力ある求人票の作成支援、事業所訪問による事業所情報の収集、求人説明会・就職面接会などの求人受理から充足までの一環した求人者支援を実施。

○「高齢者」「子育て世代」等の対象者や「介護」「運輸」等の業種に特化した求人説明会・就職面接会、中高年世代を対象とした雇用戦略セミナー等を定期的に開催し、求人充足の促進を図る。

○充足数　17,278件（18,625件）【25,958件数】
※数値は左から今年度12月末（前年同期）【前年度３月末】





1　人材確保の支援

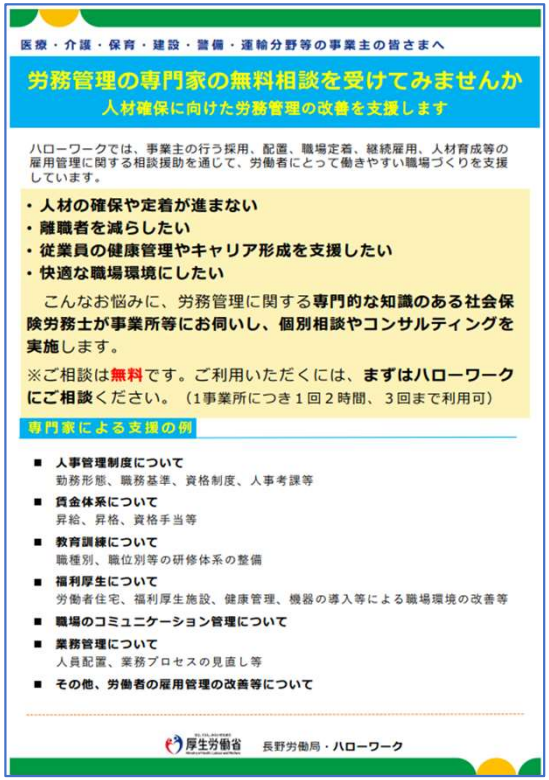
（2）人手不足対策

【職業安定部】

【取組の概要】

● 医療・介護・保育・建設・運輸・警備分野など雇用吸収力の高い分野のマッチング支援を強化するため、人材確保対策推進協議会の場も活用し、地方自治体や関係団体等と連携した人材確保支援（セミナー、説明会・面接会、見学会等）の充実を図ります。

● 魅力ある職場づくりを支援するため、社会保険労務士等を活用した雇用管理改善のコンサルティングの周知に取り組みます。



【今年度後半に向けた取組】

○人材確保対策コーナーを中心として、業界団体と連携した就職支援セミナー、ミニ面接会、事業所見学会、福祉のしごと説明会・就職相談会を開催。

○関係団体と連携して第２回目及び第３回目の「福祉の職場説明会・就職相談会」を県内４地域で開催。

【現状・今年度の取組】

○取組事項

・ハローワーク長野・松本では設置する人材確保対策コーナーをはじめとして、医療・福祉、保育、建設、警備、運輸等の人材不足分野について、担当者制によるマッチング支援を実施。
その他のハローワークにおいても、これに準じた支援を実施。

・「医療・福祉・保育」分野と「建設・警備・運輸」分野ごとに人材確保対策推進協議会を開催し、人材確保取組計画を策定。

・関係団体と連携して「福祉の職場説明会・就職相談会」を４地域で開催。

・6～8月「医療分野」、9～11月「介護分野」の充足支援対策として、従前の取組に加えて地域の中心的な事業所を支援対象として選定（医療34、介護51）し、事業所訪問、求人開拓等を集中的に実施。なお、保育分野は12～２月に実施中。



・雇用管理改善コンサルティング事業のリーフレット等を活用した周知・案内を実施。

・人材確保対策推進協議会等において、関係団体へ本事業を説明し、周知を依頼。

・求人者向け集団セミナーを開催し、コンサルティングを提案。

○実績

人手不足分野の就職件数：4,054件（4,511件）【6,041件】
うち医療・福祉分野就職件数：2,090件（2,327件）【3,159件】
福祉の職場説明会・就職相談会　開催数：8回（8回）【12回】
　参加事業所数：241事業所（317事業所）【442事業所】
　参加者　　：355人（391人）【525人】

※数値は左から今年度12月末（前年同期）【前年度実績】

1　多様な人材の活躍促進

（１）高齢者の就労による社会参加の促進、高齢者が安心して安全に働くための職場環境の整備等

【職業安定部】

【取組の概要】

●70歳までの就業機会確保等に向けた環境整備や高年齢労働者の処遇改善を行う企業への支援

70歳までの就業機会確保等に向けた環境整備を図るため、65歳を超える定年引上げや継続雇用制度の導入等に向けた意識啓発・機運醸成を図るほか、企業が高齢者の処遇や役職定年・定年制の見直し等を進める際の参考となるよう「高齢者の活躍に取り組む企業の事例」の展開を図る等、高齢者雇用施策の更なる周知・啓発に取り組みます。

●ハローワークの生涯現役支援窓口におけるマッチング支援

65歳以上の再就職支援に重点的に取り組むため、「生涯現役支援窓口」において、高年齢者のニーズ等を踏まえた職業生活の再設計に係る支援や高年齢求職者の希望する職種と求人のニーズも踏まえながら、求人開拓やマッチングの強化等、総合的な就労支援を実施します。

●シルバー人材センターなどの地域における多様な就業機会の確保

シルバー人材センターが提供可能な就業情報を把握し、臨時的かつ短期的又は軽易な就業を希望する高年齢者には、シルバー人材センターへの誘導を行います。

●高年齢労働者の労働災害防止のための環境整備の推進

エイジフレンドリーガイドライン及びエイジフレドリー補助金の周知を図ります。

【今年度後半に向けた取組】

○ （独法）高齢・障害・求職者雇用支援機構長野支部の70歳雇用推進プランナー等と連携し、企業への訪問等による70歳までの就業機会の確保を推進。

○ 様々な高齢者のニーズに対応するため、幅広い職種、柔軟な勤務時間等の高齢者向け求人を確保。また、高齢者向けの事業所見学会を実施。

【現状・今年度の取組】

○ 高年齢者雇用安定法（高齢法）に基づく65歳以上へ の定年引上げや、70歳までの就業確保措置の推進に向け、（独法）高齢・障害・求職者雇用支援機構長野支部の70歳雇用推進プランナー等と連携し、訪問による各事業所への指導やセミナー等での周知による企業への働きかけを推進。

「高年齢者雇用状況等報告集計結果」
（令和７年６月１日現在：集計企業数　4,107社）
・70歳以上までの就業確保措置実施済みの企業数・割合
Ｒ７　1,619社　39.4%（Ｒ６　1,452社　36.2%）（参考Ｒ７　全国34.8%）

○ 県内のハローワーク８所に生涯現役支援窓口を設置。65歳以上の求職者に対して、対象者に応じた再就職支援を実施。また、生活状況等を加味した生涯設計就労プランによる再就職支援も実施。

・65歳以上就職件数：　814件　（695件）　【941件】
※数値は左から今年度12月末（前年同期）【前年度実績】

○ 高齢求職者を対象とした就職支援セミナーをハローワークにおいて開催。高齢者の労働市場についての説明や、就職活動の経験が少ない高齢者に対しての履歴書作成や面接対策等の支援を実施。

○ 体力、意欲、技能などにバラツキがある高齢者は、就業ニーズが多様であることから、より　幅広い高齢者が応募できるよう、事業所に対して柔軟な求人条件とするよう調整するこ　とにより、高齢者の就業機会を確保。

1　多様な人材の活躍促進

（２）障害者の就労支援

【職業安定部】

【取組の概要】

●中小企業をはじめとした障害者の雇入れ支援

令和7年4月には除外率が10ポイント引き下げられるため、特に除外率設定業種や新たに雇用義務が生じる企業へ早期の周知・啓発を実施し、障害者の計画的な雇入れを促進します。あわせて、障害者雇用の経験やノウハウが不足しているゼロ企業等に対して、採用の準備段階から採用後の職場定着までの一貫したチーム支援等を実施します。

●精神障害者、発達障害者、難病患者等の多様な障害特性に対応した就労支援

精神障害者、発達障害者、難病患者である求職者について、ハローワークに専門の担当者を配置するなど多様な障害特性に対応した就労支援を推進します。

また、障害者の職業能力開発の促進が図られるよう、障害者の職業訓練の周知や受講勧奨等を実施します。

●公務部門における障害者の雇用促進・定着支援

障害者の雇用促進・定着支援を引き続き推進するため、障害特性に応じた個別支援、障害に対する理解促進のための研修等を行います。



【今年度後半に向けた取組】

○令和７年６月１日時点で障害者雇用率が未達成の企業及び公的機関に対して、障害者雇用勧奨状による雇用勧奨を実施。

○県内各所において、障害者対象の面接会を実施。面接会の実施にあたっては、就労支援機関とも連携し、参加者への支援や情報提供を行う。

○もにす認定申請を積極的に勧奨するとともに、さらなる制度の周知により障害者雇用の機運を醸成。

○令和８年７月からの法定雇用率引き上げ（2.5%→2.7%）に向け、企業等への早期周知を目的とした取組を実施。

【現状・今年度の取組】

【①現状】

○障害者の雇用状況【民間企業2.５%】（令和７年６月１日現在）

対象企業数	実雇用率	（前年比）	達成割合	（前年比）
1,974社	2.47%	0.00%	55.3%	0.6%

○障害者の雇用状況【公的機関】（令和７年６月１日現在）

	対象機関	実雇用率	（前年比）	達成割合	（前年比）
県・市町村等（2.8%）	114機関	2.61%	-0.02%	71.9%	2.9%
教育委員会（2.7%）	1機関	2.07%	-0.38%	0%	―
特殊法人（2.8%）	6機関	2.77%	-0.06%	66.7%	-16.6%

○障害者の職業紹介状況

新規求職申込件数			就職件数		
令和７年12月末	前年同期	前年度実績	令和７年12月末	前年同期	前年度実績
4,416	4,245	5,612	1,849	1,962	2,660

【②取組】

○法定雇用率の引き上げや除外率の引き下げの周知と併せ、障害者に関する助言等の支援を行い、早期対応を促進。

○雇用率未達成企業に対して、就労支援機関等と連携する「企業向けチーム支援」を実施。
令和７年12月末実績　支援対象企業数：82社　（前年同期71社）
採用人数　:50人　（前年同期14人）

○職場における障害者支援を担当する精神・発達障害者しごとサポーターの養成を推進。
養成講座実施回数：　13回（8回）【22回】 受講者数：247人（195人）【502人】
※件数は左から9月末（前年同期）【前年度実績】

○令和７年９月「障害者雇用に関する優良な中小企業に対する認定制度（もにす認定制度）」の認定を受けた、社会福祉法人廣望会に対して認定通知書を交付。

1　多様な人材の活躍促進

（３）外国人求職者への就職支援等、適切な外国人材の確保等に向けた実態把握

【職業安定部】

【取組の概要】

● **外国人求職者等に対する就職支援**

外国人雇用サービスコーナーを設置するハローワーク（長野、松本、上田、飯田、伊那、諏訪）において、専門相談員による職業相談や、個々の外国人の特性に応じた求人開拓等により、早期再就職支援及び安定的な就労の確保に向けた支援を実施します。また、職業相談窓口への通訳員の配置、多言語音声翻訳機器、電話を用いた通訳等の活用により、外国人求職者に対する職業相談等を円滑に実施できる体制を整備します。

● **外国人労働者の適正な雇用管理に関する助言・援助等の実施**

外国人労働者に対する適正な雇用管理の確保を図るため、「外国人労働者の雇用管理の改善等に関して事業主が適切に対処するための指針」に基づき、事業所訪問及び労働局やハローワークにおける事業主向けの雇用管理セミナーの実施等を通じて、適正な雇用管理に関する助言・援助等を積極的に実施します。

また、外国人雇用状況届出制度の適正な対応を行うとともに、各種法令違反が疑われる事案を把握した場合には、速やかに関係機関への情報提供を行います。

【今年度後半に向けた取組】

○外国人労働者の雇用管理の状況を事業所訪問等により把握し、不適切な事案を発見した場合は、関係機関との連携により適切に対応。

「事業所訪問指導」に加え、「雇用管理セミナー」を開催し、より多くの事業所に対する周知・啓発を実施。

○個々の外国人求職者の日本語能力や文化の違い等を考慮し、きめ細かな職業相談や求人開拓等を実施。

【現状・今年度の取組】

○外国人雇用状況届出に基づく県内の外国人労働者の状況

※令和７年10月31日現在（令和６年10月31日）

外国人労働者数：30,672人（27,834人）

（うち、ベトナム6,991人（6,745人）、フィリピン4,462人（4,222人）、インドネシア4,256人（3,386人））

○職業相談の充実と円滑化

・県内６所に設置した外国人雇用サービスコーナーでの専門相談員と通訳による職業相談の実施。

・13言語の電話通訳ができる多言語コンタクトセンター、及び多言語版リーフレット、多言語翻訳機を活用した職業相談の実施。

○外国人就労・定着支援研修事業

※件数は左から、今年度12月末（前年同期）【前年度実績】

永住者、日本人の配偶者、定住者等を対象に、日本の職場におけるコミュニケーション能力の向上、労働関係法令、社会保険制度等に関する知識の習得を目的とする研修。

対面コース：２コース（６コース）【６コース】

対面コース受講者：23人（75人）【75人】

オンラインコース：34人

○外国人雇用事業所への指導等

外国人労働者に対する適正な雇用管理の確保を図るため、事業所訪問等による雇用管理状況の確認、改善のための助言・指導等を実施。

※件数は左から、今年度12月末（前年同期）【前年度実績】

・ハローワーク職員による事業所訪問指導。

訪問件数：298件（290件）【354件】

1　多様な人材の活躍促進

（４）新規学卒者をはじめとした若者への就職支援

【職業安定部】

【取組の概要】

● 新規学卒者に対しては、深刻な人手不足を背景に採用活動の早期化が年々進む中で、就職活動の動き出しが早い学生と遅い学生の二極化が顕著になっている実態を踏まえ、大学等のニーズも踏まえつつ、学生生活のできる限り早期から、ハローワークの支援内容の周知を図るとともに、就職活動に乗り遅れた学生や年度後半になっても内定を得ることができない学生に対しても、時期に応じたきめ細かな就職支援を実施します。

また、正社員就職を希望する若者に対しては、ハローワークに配置された就職支援ナビゲーターによる担当者制の職業相談、個別支援計画に基づくきめ細かな就職支援、就職後　の定着支援の実施など、ステップアップ型の計画的で一貫した支援を通じた正社員就職の実現を図ります。



ﾕｰｽｴｰﾙ ｲﾒｰｼﾞｷｬﾗｸﾀｰ「エールベア」

【今年度後半に向けた取組】

○未内定者等の就職支援
　就職面接会の開催、及び対象者に応じた支援の実施
○「わかもの支援コーナー・窓口」における対象者に応じた支援の実施。
○ユースエール認定制度の更なる周知促進。

【現状・今年度の取組】

○「職業意識形成支援事業」や「若年者地域連携事業」を通じて卒業年次前の生徒等に対しセミナーや職業見学バスツアー等を実施し、学生生活の早期から職業意識形成支援を行うと共に、ハローワークの支援内容の周知を実施。
○就職支援ナビゲーターによる就職支援
　ナビゲーターが年度始め早々に各学校を訪問し、履歴書・エントリーシートの作成支援、模擬面接・適性検査等の支援内容の周知を図る。
　学卒関係就職支援ナビゲーター担当者制による就職支援に係る正社員就職：82.9%（64.9%）【62.2%】
　※数値は左から今年度12月末（前年同期）【前年度実績】
○令和８年３月新規卒業者を対象とした企業説明会・就職面接会の開催
　企業説明会開催数：26回（22回）【24回】
　就職面接会開催数：０回（２回）【３回】
○「わかもの支援コーナー・窓口」において、概ね35歳未満で、正社員での就職を希望する求職者 のうち、安定した就労の経験が少ない者に対し、担当者制による対象者に応じた支援や、就職後の職場定着支援等を実施。
○ 就職支援ナビゲーターの担当者制によるフリーター等への就職支援に係る正社員就職率：63.0%（52.3%）【51.2%】
○若者の採用・育成に積極的な中小企業を認定するユースエール認定の申請を勧奨。
　認定企業27社（令和７年度新規認定企業：11社）

2　女性活躍推進に向けた取組促進等

【雇用環境・均等室、職業安定部】

【取組の概要】

① 常時雇用する労働者数301人以上の事業主に義務付けられている男女の賃金の差異に係る情報公表等について、報告徴収等の実施より、着実に女性活躍推進法の履行確保を図ります。
　また、「えるぼし」等の認定について広く周知し、認定の取得促進に向けた働きかけを行います。

② マザーズコーナーでは、子育て中の女性等を対象としたハローワークの専門窓口（長野・松本・上田・飯田マザーズコーナー）において一人ひとりの求職者のニーズに応じたきめ細かな就職支援を実施します。また、仕事と子育ての両立がしやすい求人の確保や子育て中の方を対象とした面接会の開催及び各種就職支援サービスのオンライン化を推進します。

③ 女性が健康で、能力を発揮できるような職場環境整備の機運を醸成するため、女性の健康課題への取組について、「働く女性の心とからだの応援サイト」に掲載している企業の取組事例等を活用し、企業の自主的な取り組みを促すとともに、中小企業に対しては助成金を活用して職場環境整備の推進のための支援を行います。



プラチナ
えるぼし



えるぼし
（３段階目）



えるぼし
（２段階目）



えるぼし
（１段階目）

【今年度後半に向けた取組】

○ 令和８年４月１日より、常時雇用する労働者数101人以上の事業主について、情報公表項目が新たに追加等されることから、説明会の実施等を通じ、改正内容の周知等を図る。

○ マザーズコーナーの周知・利用促進に向け、地方公共団体、民間団体等が開催する各種の育児応援イベントに参加するなど、積極的なＰＲ活動と関係機関との連携を図る。

【現状・今年度の取組】

① 女性活躍推進法及び男女雇用機会均等法の一体的報告徴収等を計画的に実施し、法違反が認められた事業主に対し、助言・指導等により法の履行確保を実施しました。
　「えるぼし」の認定については、新たに「えるぼしプラス」が創設されることを踏まえ、説明会の実施等によりあらゆる機会を通じて広く周知し、認定の取得促進に向けた働きかけを行います。

② 9月23日、24日に長野Ｕスタジアムにて開催された「プレママ＆ベビーフェス2025」にハローワーク長野マザーズコーナーのブースが出展し、事業の周知、各種制度や支援策の説明を行ったところ、2日間合わせて約1,400人が訪れた。また、マザーズコーナーの存在周知、潜在求職者の誘導等を実施していく中で、11月11日にハローワーク松本において「マザーズオンラインセミナー2025　自分らしく働くために！」を開催し、定員20名が一杯となる盛況であった。

○ マザーズコーナーにおける重点支援対象者（子育てをしながら早期の再就職を希望する者等）への支援実績

就 職 率　　：99.7%　　（96.2%）　　[97.5%]
両立支援求人の開拓求人　：4，341人　（3，993人）　[5,597人]
※数値は左から　令和７年12月末現在　（前年同期）　[前年度実績]



③ 一般事業主行動計画に、職場における女性の健康支援に資する取組を盛り込むことを促すための一助となるよう、「働く女性の心とからだの応援サイト」を周知していきます。



○ 両立支援等助成金の支給状況

コース名	７年12月末	６年12月末	参考 令和６年度計
不妊治療両立支援コース	4	5	7
不妊治療及び女性の健康課題対応両立支援コース	4	※令和7年4月に新設	

働く女性の心とからだの応援サイト

4　仕事と育児・介護の両立支援、多様な働き方の実現に向けた環境整備、ﾜｰｸ･ﾗｲﾌ･ﾊﾞﾗﾝｽの促進

（１）仕事と育児・介護の両立支援

【雇用環境･均等室】

【取組の概要】

① 育児期の柔軟な働き方を実現するための措置の義務付けや、男性の育児休業等取得状況の公表義務の対象を300人超の事業主に拡大すること等を内容とする育児･介護休業法の改正について、労使に十分に理解されるよう、労使団体等と連携して周知に取り組み、施行後は着実な履行確保を図ります。

② 有効期限が10年延長された次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画策定･変更時に、育児休業等の取得状況及び労働時間の状況等に係る状況把握･数値目標の設定を事業主に義務付け等の改正内容が労使に十分に理解されるよう周知するとともに、着実な履行確保を図ります。また、見直された「くるみん」等の認定基準について広く周知し、認定の取得促進に向けた働きかけを行います。

③ 男女ともに仕事と育児･介護が両立しやすい環境整備整備のため、男性の育児に資する制度や出生時休業支援給付等の周知、両立支援等助成金の活用の推進を図ります。

【今年度後半に向けた取組】

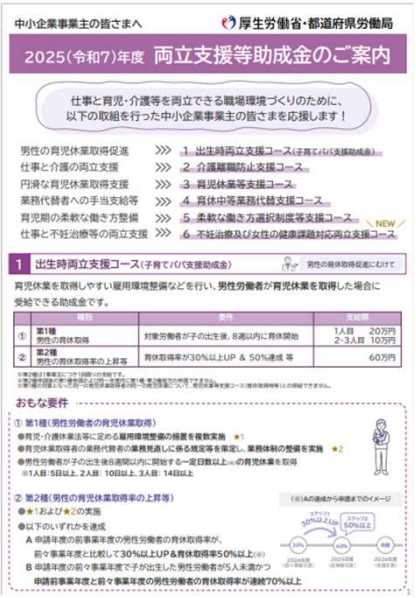
○ 引き続き、改正育児休業法及び次世代法の周知を行うとともに、報告の徴収等厳正な指導を実施し、法の履行確保を図る。

○ 令和7年10月の育児･介護休業法改正も併せて、引き続き、あらゆる機会を捉えて周知及び活用勧奨を実施する。

【現状・今年度の取組】

① 各種団体等が実施した会議等あらゆる機会をとらえて改正育児休業法等のリーフレットを配付し、周知を図った。
　育児･休業制度等自主点検票を配付し、事業主自らが点検することにより、法律の着実な履行確保を図るよう促した。
　また、計画的な報告の徴収を実施し、法違反が認められた事業主に対し、助言･指導等により法の履行確保を図った。

② 各種団体等が実施した会議等あらゆる機会をとらえて改正内容を示したリーフレットを配付し、周知を図った。


中小企業事業主の皆さまへ　厚生労働省･都道府県労働局
2025(令和7)年度 両立支援等助成金のご案内
仕事と育児･介護等を両立できる職場環境づくりのために、以下の取組を行った中小企業事業主の皆さまを応援します！
1 出生時両立支援コース(子育てパパ支援助成金)
おもな要件

③ 両立支援等助成金の支給状況

コース名	7年 12月末	6年 12月末	参考 6年度計
出生時両立支援コース	72	52	75
介護離職防止支援コース	15	36	46
育児休業等支援コース	138	133	171
育休中等業務代替支援コース	24	4	7
柔軟な働き方選択制度等支援コース（R6年4月新設）	21	1	6

4　仕事と育児・介護の両立支援、多様な働き方の実現に向けた環境整備、ﾜｰｸ･ﾗｲﾌ･ﾊﾞﾗﾝｽの促進

（２）多様な働き方の実現に向けた環境整備、ワーク・ライフ・バランスの促進

【雇用環境･均等室】

【取組の概要】

① 改正育児･介護休業法により、導入が努力義務化されたテレワークについては、適正な労務管理の下で安心して働くことができる制度の導入・定着促進を図ります。

② 勤務間インターバル制度の導入促進に向け、「働き方・休み方改善ポータルサイト」や「働き方改革推進支援助成金」等の活用を促します。
　また、年次有給休暇の時季指定義務の周知や計画的付与制度等の導入促進を行うとともに、年次有給休暇の取得促進に向け集中的な広報等を行います。

働き方・休み方改善ポータルサイト

③ 労働施策総合推進法に基づく協議会等につい ては、中小企業・小規模事業者における働き方改革、賃金引上げに向けた環境整備、労働環境の改善に向けて、地域の労使の代表や地方公共団体の協力を得て、適切な時期に開催し、構成員が講ずる支援策の紹介等行うなど、機運の醸成に努めます。



【今年度後半に向けた取組】

○ 引き続き、テレワーク制度の積極的な活用に向けた周知・呼びかけを行う。

○ 引き続き、働き方・休み方コンサルタントを中心に勤務間インターバル制度の周知を行い、「働き方・休み方改善ポータルサイト」や助成金の紹介をするなどより多くの企業での導入が図られるよう働きかけを行う（令和7年度全体で90社を訪問予定）。

○ 長野県の年次有給休暇取得率が、政府目標の70%を達成するように集中的な広報を継続的に実施する。

○ 「長野県人財確保・生産性向上連携会議」については、長野県と連携して下半期にも開催し、就業環境の整備改善に向けた機運の醸成を図る。

【現状・今年度の取組】

① 各種団体等が実施した会議等あらゆる機会をとらえて改正育児休業法等のリーフレットを配布し、周知を図った。

② 働き方・休み方コンサルタントを中心にした企業訪問により勤務間インターバル制度の好事例や助成金などの情報を提供した（12月末現在70社訪問）。
　働き方改革推進支援助成金について、55件交付決定（12月末現在）。
　四季に合わせた年休取得促進ポスターを使った集中的な広報を継続的に実施した（12月末現在までに3回）。
　長野県の年次有給休暇取得率について、R6年度就労条件総合調査（特別集計）において前年比14%増の69.4%となり、初めて全国平均を越えた。

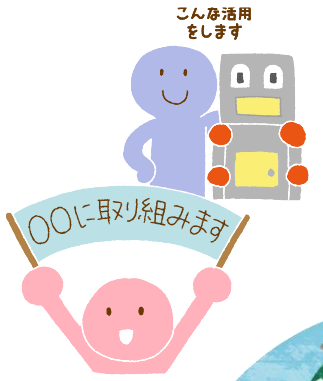
③ 平成30年以降、労働施策総合推進法に基づく協議会等として開催してきた**長野県就業促進･働き方改革戦略会議（労働局･県）**については、**「長野県人財確保･生産性向上連携会議」**と改組し、令和7年9月16日に第1回会議、10月30日に第2回会議が開催された。

■構成員：（労働者団体）連合長野
（使用者団体）長野県経営者協会、長野県商工会議所連合会、長野県商工会連合会、長野県中小企業団体中央会
（行政機関）長野県、長野労働局
（その他）八十二銀行、長野経済研究所

信州未来共創戦略～みんなでつくる2050年のNAGANO～

私のアクション！

- 構成員の一員として、県率先行動を定め旗振り役として推進していく。
- ４つの取組の方向性全てにコミットし、2030年に目指す旗の達成に向けて県の政策を進めていく。



長野県

2025 年　3 月

このアクションは、人口減少による課題に対しみんなで取り組む
「信州未来共創戦略」に基づき、自ら取り組む行動を宣言するものです。

私のアクション！ 未来のNAGANO創造県民会議

信州未来共創戦略 ～みんなでつくる2050年のNAGANO～
「私のアクション！」

作成：2025年 3月
更新：2026年 3月

長 野 県

1　団体の紹介

（1）事業内容

最高品質の行政サービスを提供し、ふるさと長野県の発展と県民のしあわせの実現に貢献する

（2）セールスポイント

転職経験者からみた県職員になって働きやすいと感じるポイント　ベスト３！
«第１位» 休暇が取りやすい！
«第２位» 福利厚生が充実している！
«第３位» ジェンダー格差や女性と男性の評価に差がない！

2　現行の取組内容

- 職員一人ひとりが自分らしく活躍できる職場づくり
- 組織風土改革「かえるプロジェクト」推進中
- 政策としては以下の取組を推進中（一例）

✓「長野県人権尊重の社会づくり条例（仮称）」案の策定に向けて準備

✓「ウェルビーイング実践校TOCO-TON（トコトン）」の取組を支援

✓「県土のグランドデザイン」の策定方針を整理し、地域課題の可視化に向けデータを収集・分析　など



長野県PRキャラクター「アルクマ」
©長野県アルクマ

3　目標や今後の取組

- 県は「私のアクション！未来のNAGANO創造県民会議」の一員として、信州未来共創戦略の実現に向け、率先して取り組む（県率先行動は以下のとおり）

✓ 若手県職員向けのライフデザインセミナーを実施/「ジェンダー主流化」の考え方をあらゆる施策・県組織へ浸透/県審議会における女性割合の向上・原則として若者(39歳以下)１名以上を登用/育児休業の取得促進など男性職員が主体的に育児参加できる職場づくりを推進/仕事と生活の調和を図る職場環境づくりを推進　など

- 政策として取り組むアクションを含む全体は別添「私のアクション！」を参照

関連する戦略の分野　(該当に〇) ※複数選択可能

1　若者・女性から選ばれる寛容な社会づくり
（〇） 1-1　若者の社会参画を促進しよう
（〇） 1-2　性別による固定的役割や格差をなくそう
（〇） 1-3　共育ても当たり前にできる働き方に変えよう
（〇） 1-4　子ども・子育てを社会で支えよう
（〇） 1-5　多様性を認め合い、人権を尊重しよう
（〇） 1-6　一人ひとりに合った学びを実現しよう

（〇） 2　信州の強みを活かした移住・関係人口の増加
（〇） 3　安心・便利で持続可能な生活圏の整備促進
4　変革期を乗り越える経営等の革新
（〇） 4-1　世界を視野に付加価値労働生産性を高めよう
（〇） 4-2　多様な人材の労働参加と省力化投資を進めよう
（〇） 4-3　社会課題の解決のために様々な主体で共創しよう

信州未来共創戦略 ～みんなでつくる2050年のNAGANO～
「私のアクション！」

令和8年３月　長野県

信州未来共創戦略に基づき、長野県は令和8年度に以下のアクションに取り組みます。（代表的な取組を抜粋）

1　若者・女性から選ばれる寛容な社会づくり

1－1　若者の社会参画を促進しよう

【新規・拡充の取組】

[拡]大学生等、社会人向けのライフデザインセミナーの開催に加え、経営者等向けのセミナーの開催や大学生等の子育て家庭での子育て体験を実施

[拡]結婚マッチングシステムの認知度や利用向上に取り組むとともに、異業種交流会の開催を通じて企業との連携を推進

[新]ユースワーカー交流会や先進団体による助言等により、ユースセンターの設置拡大を支援

[拡]相談員の増員やメタバースの活用など「子ども・若者総合相談センター」の体制を強化するとともに東信地域にセンターを新設し、困難を抱える若者を支援

【R7から引き続き実施する取組】

《県庁率先》若手県職員向けのライフデザインセミナーを開催

《県庁率先》各審議会等で若者（39歳以下）の原則１名以上の登用を推進

- 若者の主体的な活動の場となる「ユースカウンシル」の設立に向け、信州みらいフェス・信州若者みらい会議を開催するとともに、沖縄県の若者との交流の機会を設けることなどにより、若者の交流や社会参画を促進
- 若者からの政策提案を踏まえ、被選挙権年齢の引下げを国に要望
- 若者が主体的に取り組む活動に対し、官民連携で助成する仕組みを検討

1－2　性別による固定的役割や格差をなくそう

【新規・拡充の取組】

《県庁率先》性別により異なる課題やニーズを踏まえながら、あらゆる施策や事業などにジェンダーの視点を取り入れて立案・実施する「ジェンダー主流化」の考え方を職員に浸透させるため、ガイドラインを作成するとともに、職員研修を実施

[拡]「女性から選ばれる長野県を目指すリーダーの会」を通じて、企業・自治体等のリーダーの意識改革を促進するとともに、就職イベント等と連携し、取組内容を労働市場へ発信

[拡]地域活動に女性の参加が進まない要因や課題の調査・分析により市町村等の施策立案・実施を促進

【R7から引き続き実施する取組】

《県庁率先》 政策決定過程への女性の参画拡大のため、県審議会における女性割合を更に向上

《県庁率先》 各役職に占める女性職員の登用目標の設定等により女性職員の活躍を推進

1－3　共育ても当たり前にできる働き方に変えよう

【新規・拡充の取組】

[拡]大学生等、社会人向けのライフデザインセミナーの開催に加え、経営者等向けのセミナーの開催や大学生等の子育て家庭での子育て体験を実施（再掲）

[新]家事・育児は夫婦が共に担うという認識を深めるため、「プレママ・プレパパ講座」を開催

【R7から引き続き実施する取組】

- 男性の育児休業取得促進に向け、奨励金支給等により企業の職場環境整備を支援
- 多様な働き方の普及に向け、様々なインセンティブの周知により、「職場いきいきアドバンスカンパニー」認証取得を推進

《県庁率先》育児休業の取得促進など男性職員が主体的に育児参加できる職場づくりを推進

《県庁率先》フレックスタイム制など柔軟な働き方の活用を促し、仕事と生活の調和を図る職場環境づくりを推進

1　若者・女性から選ばれる寛容な社会づくり

1－4　子ども・子育てを社会で支えよう

【新規・拡充の取組】

[拡]保育士の確保に向け、養成校生徒や高校生等に保育の魅力を体感する機会を設けるほか、インフルエンサーを活用し豊かな自然環境を活かした長野県の保育に携わる魅力を発信

[拡]食事提供や学習支援などを行う子どもの居場所「信州こどもカフェ」の運営費支援を拡充するとともに、立上げや人材育成、活動の継続・普及拡大を推進する「信州子どもカフェサポートセンター」を新設

[拡]公立・私立高等学校の就学支援金の収入要件を撤廃し支給上限額を引上げるとともに、高校生等奨学給付金について、中所得世帯に対象を拡大

[新]公立小学校給食費の食材費の支援及び県立特別支援学校小学部・中学部の給食無償化を実施

【R7から引き続き実施する取組】

- 低所得世帯の経済的負担の軽減を図るため、県内出身者の県立高等教育機関等の授業料・入学金を減免
- 「全天候型子どもの遊び場」の整備について、県民等のニーズを踏まえ、市町村等と連携して設置促進に向けた取組を推進
- 妊娠を望む方に対する経済的負担を軽減するため、不妊・不育・妊孕制温存治療等における支援を実施

1－5　多様性を認め合い、人権を尊重しよう

【新規・拡充の取組】

[新]市町村及び企業等が取り組む外国人との共生のためのパイロット事業を支援し、その成果を長野県外国人政策検討懇談会で検証することで、参考モデルとして共有し、県内全体での取組を促進

【R7から引き続き実施する取組】

- 人権が尊重される社会を実現するため、「長野県人権尊重の社会づくり条例（仮称）」案の策定に向けて準備
- 外国人を含む全ての県民が地域社会の一員として等しく活躍できる社会づくりを推進するため、有識者等による懇談会を開催し、外国人政策の方向性を検討
- 外国人県民が県内のどこに住んでいても生活のための日本語や日本文化、生活習慣を地域住民との交流を通じて学ぶことができる場をオンラインで提供

1－6　一人ひとりに合った学びを実現しよう

【新規・拡充の取組】

[新]小学校１年生を25人規模学級に編制するとともに、25人規模学級において最適な指導法やカリキュラム等を研究

[新]外国人児童生徒等が安心して学べる環境を構築するため、日本語初期指導の在り方を研究

[新]メタバースを活用した仮想空間での不登校児童生徒への支援モデルを構築

[新]県内の経済、産業、教育等を支える各種団体と協力し、将来、長野県の発展に貢献したいと考えている児童生徒が長野県や海外について体験的に幅広く学ぶ機会を提供

[拡]中学校の部活動の地域展開の推進に向け、移動の足を確保するための実証事業を開始するとともに、相談窓口を新設

【R7から引き続き実施する取組】

- 信州学び円卓会議の開催や信州自然留学の受入支援等、多様な学びの場の充実を推進
- 「信州型フリースクール」の運営やスタッフの資質向上への支援のほか、学校に行けない又は行かない子どもたちの保護者の交流の場の充実や、よりよい認証制度にするための懇談会を開催
- 子どもたち一人ひとりが「好き」や「楽しい」、「なぜ」をとことん追求するウェルビーイング実践校TOCO-TON（トコトン）の取組を支援
- 県立高校各校の特色化・魅力化に向け、地域ニーズの把握や生徒の企画提案等の取組を全校で実施するとともに、ホームページをリニューアルし各校の特色・魅力の発信を強化

2　信州の強みを活かした移住・関係人口の増加 ～暮らし、つながる仲間を増やそう～

【新規・拡充の取組】

[新]リアルな信州暮らしの魅力を発信し、“共感”を軸にターゲットの行動変容を促す移住プロモーションへの刷新

[新]関係人口の見える化と継続的な関係構築に向けた「関係人口メンバーシップ制度（仮称）」を構築

[拡]継続的に地域に関与する「訪問型関係人口」創出を強化するため、都市圏の若者等が地域の魅力に触れる体験プログラムの実施期間を拡充

[拡]木曽谷・伊那谷フォレストバレーの形成を通じ、木や森に関する学びと産業支援により地域ブランドを確立し、移住・定住促進と交流人口創出を推進

[拡]県立高校の全国募集を推進するため、実施校の生徒が入居する寮等の運営費用を支援するとともに、民間寮等へ入居する生徒に対する家賃の補助等を拡充

【R7から引き続き実施する取組】

- 市町村を越えた広域での移住施策を推進するため、県採用の地域おこし協力隊員（信州移住コネクター）を県内４地域に配置
- 信州ならではの魅力にふれながら、移住・二地域居住を体験する信州ワーキングホリデーを実施
- 地域で空き家利活用に取り組む専門人材を育成するための研修を実施
- 住宅を空き家にせず、市場への流通を促進するためのセミナー・相談会を開催
- 遊休公有財産を賃貸住宅として活用する市町村を支援

3　安心・便利で持続可能な生活圏の整備促進 ～県土のグランドデザインを策定・実現しよう～

【新規・拡充の取組】

[新]市町村をまたぐ広域路線を維持・確保するため、「信州型広域バス路線支援制度」により従来の赤字補填に留まらない支援を実施

[新]居住地にかかわらず、安全・安心に妊娠・出産等ができ、適切な医療や保健サービス等が受けられる環境を実現するため交通費等を新たに支援

[新]駅周辺を拠点とした「駅まち空間」の実現に向け、市町村と協働し、広域的な視点から将来ビジョン等を作成

[新]中山間地域等の暮らしに欠くことのできないインフラであるSS（サービスステーション）の維持・強化や、多角化等による地域の拠点づくりに取り組む市町村について、地域の合意形成から施設整備まで全面支援

【R7から引き続き実施する取組】

- 人口減少下においても安心・便利で持続可能な生活圏を形成するため、「県土のグランドデザイン」策定方針を整理し、地域課題の可視化に向けデータを収集・分析
- 人口減少下でも安心・安全・持続的な地域医療提供体制を構築するため、病院の役割分担と連携を一層強化する新たな地域医療構想の策定を進めるとともに、役割に応じ機能強化・連携強化に取り組む医療機関を支援

4　変革期を乗り越える経営等の革新

4－1　世界を視野に付加価値労働生産性を高めよう

【新規・拡充の取組】

[拡]世界の航空・宇宙機器産業を支えていく産業集積を目指し、航空機器産業における参入企業の技術力向上や事業領域の拡大、宇宙機器産業における企業の新規参入や定着・成長を支援

[新]売上高10億円超へと企業の成長を後押しするため、企業認定制度を創設の上、金融機関・支援機関・県によるプロジェクトチームで経営戦略策定や技術・商品開発、設備投資、M&A等の実行を伴走支援

[拡]伝統的工芸品産業の基盤強化・活性化を図るため、産地間連携による新事業展開等の企画・実施や新商品開発、県内外における展示会への出展等を支援

[新]観光の稼ぐ力を高めるため、令和８年６月から導入する宿泊税も活用しながら、多様な観光コンテンツ整備促進や宿泊事業者の生産性向上に向けたDX支援、観光MaaSの構築、高付加価値旅行市場開拓に向けたプロモーションを実施

[新]持続可能な農業の実現のため、将来の農地の担い手や活用方法、振興したい品目などの地域の将来像を明確化する地域計画のブラッシュアップと、その実現を県による支援チームが伴走支援

[新]経営発展を目指す農業者を掘り起こし、専門家による支援で円滑な法人化を促進

【R7から引き続き実施する取組】

- 将来に向けた持続的な賃上げ環境を整備するため、生産性向上に資する設備投資や人材育成等の取組を行う中小企業者等を支援
- 企業の海外販路拡大を後押しするため、「海外展開支援の方向性」を踏まえた施策を展開するとともに、各支援機関と連携したサポートネットワークにより企業をきめ細やかに支援
- 県産農畜産物の輸出拡大を戦略的に進めるため、競争力の高いぶどう、コメ、花きを重点品目として、カナダや欧州等をターゲットに、輸入事業者の招へいや現地での販売促進活動、SNSを活用した産地のPR活動を展開

4－2　多様な人材の労働参加と省力化投資を進めよう

多様な人材の参加促進と人材誘致、人材育成

【新規・拡充の取組】

[新]学生が自己PRを行い、企業から直接アプローチを受ける「スカウト型マッチング支援」を実施

[新]経営者向けフォーラム、企業と女性役員候補をつなぐ「マッチングベース」、女性管理職候補の育成講座「リーダーズアカデミー」などを行うW.E.L.L.NAGANO（Women Empowerment Leaders Link NAGANO）（仮称）を展開

[新]カスタマーハラスメント（カスハラ）をなくすため、カスハラに関する正しい知識の普及・啓発を推進するとともに、事業主による安心・安全な職場環境づくりを支援

[拡]外国人材の就業・活躍を促進するため、留学生等と県内企業が出会うキャリアフェアを開催するとともに、新たに海外IT人材の県内・国外でのインターンシップを支援

[新]外国人材の定着・活躍促進に向け、企業が外国人材に行う日本語教育に係る経費を補助

【R7から引き続き実施する取組】

- 多様な働き方の普及に向け、様々なインセンティブの周知により、「職場いきいきアドバンスカンパニー」認証取得を推進（再掲）
- 若者のUIターン・県内定着を促進するため、県内外の学生を対象に県内就職活動費用を支援するとともに、従業員の奨学金返還支援を実施している企業に対して補助
- 生産性向上に向けたリスキリングの取組推奨、実践例の展開、ノウハウ共有とともに専門家による伴走支援を行い、企業による主体的なリスキリングを支援
- 県内産業の担い手を確保するため、子どもたちや学生、社会人が地域産業・企業の魅力を知る職業体験等の取組を支援

4　変革期を乗り越える経営等の革新

徹底した省力化の推進

【新規・拡充の取組】

[拡]デジタルの利活用を推進するため、デジタル化一貫支援サイトを再構築するとともに、県内IT事業者等による地域サポーターを新設し事業者の課題に対し伴走支援を実施

【R7から引き続き実施する取組】

- 省力化投資を行う中小企業者への低利融資を実施
- 副業・兼業プロフェッショナル人材とのマッチング支援や経費補助により県内事業者の課題解決、成長力向上に資するデジタル化等を推進

産業分野の特性に応じたきめ細かな取組の推進

【新規・拡充の取組】

[新]乗合バス運転手の大型第二種免許の取得経費や、乗合バス事業者・タクシー事業者の採用活動経費を支援

[新]医療・介護・障害福祉分野の人材定着に向け、従事される方の賃上げを支援

[拡]新たな介護の担い手確保に向け、外国人材用住居借上費への支援や日本語・介護技術研修、介護事業者の不安払しょくにより、外国人材の活躍を支援

[拡]木曽谷・伊那谷フォレストバレーの形成を通じ、木や森に関する学びと産業支援により地域ブランドを確立し、移住・定住促進と交流人口創出を推進（再掲）

[拡]建設産業に関わる各主体が連携・協働するプラットフォームの発足等により、魅力発信を強化

【R7から引き続き実施する取組】

- 将来の地域医療を担う医療従事者確保に向けて修学資金を貸与するほか、職場環境改善に向けてタスク・シフト／シェアを推進

4－3　社会課題の解決のために様々な主体で共創しよう

【新規・拡充の取組】

[新]通院・通学の移動手段が必要なレベルで確保されるよう、身近な移動手段確保の考え方と標準モデルを示し、市町村の取組を促進

[拡]県と市町村で新たに設置する検討体制の下で、市町村間及び県・市町村間の連携・協働の在り方を検討・実装

[新]県民から募った事業提案を県民投票を通じて予算化につなげる「県民参加による提案・投票制度（仮称）」を創設

[新]多様な主体と連携するため、常設の共創提案窓口、外部の共創プラットフォームや専門人材の活用、「共創セッション」を通じた発信などの機能を有する「長野県共創デザインラボ(仮称)」を設置

【R7から引き続き実施する取組】

- 地域づくり人材を確保するため、組合の設立検討段階から運営支援まで一貫した支援を行うことにより、特定地域づくり事業協同組合制度の活用を促進
- スポーツを通じて地域課題を解決するため、異業種との連携による新たなビジネスを創出する共創プラットフォームの構築を支援
- 共生社会づくりに向け、学校・企業等との連携によるパラスポーツ体験会等を実施

【地域発　元気づくり支援金】

信州未来共創戦略に基づく、県として特に重点的に推進したい取組について、元気づくり支援金の「重点支援対象事業」として支援

① ユースセンター（高校生等の居場所など）の設置や活動支援
② 女性リーダーの増加・定着のための意識改革や育成
③ 外国人県民の暮らしやすさ向上のための交流や支援
④ 地域内外の人々の交流拠点の設置・活用や地域の受入れ環境の向上
⑤ ドローンやロボット・AI等の先端技術を活用した地域の防災力強化や持続性向上
[新]⑥ 地域の核（小さな拠点）形成　⑧ コミュニティビジネスによる地域の課題解決
⑦ 地域公共交通の維持・確保　⑨ 特定地域づくり事業協同組合等の設立や普及促進